



# スポーツ施設における官民連携の取組

## ～スタジアム・アリーナから身近なスポーツの場まで～

令和6年2月1日

スポーツ庁 参事官（地域振興担当）  
参事官（民間スポーツ担当）

域内住民向け  
(インナー施策)

## スポーツ自体を楽しむことに加えて

地域外交流人口向け  
(アウター施策)



健康スポーツ教室による  
地域住民の健康増進



日本の文化資源を活かした  
スポーツツーリズムの推進



障害者スポーツの体験を通じ  
地域コミュニティとの共生



地域密着型プロスポーツチームと  
地域の連携



様々な**地域課題**  
(地域の少子高齢化、地域住民の健康増進、地域の過疎化、地域経済の衰退など)

地域への**社会的効果**



地域への**経済的効果**

スポーツによる **地方創生・まちづくり**

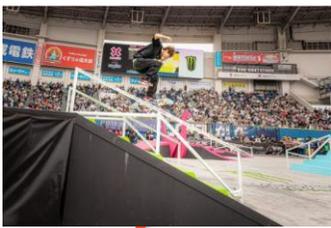
# スポーツ施設における地域活性化の全体像

✓ ラグビーワールドカップ2019



©JRFU

✓ アクションスポーツ



引用元：XGames CHIBA 2022の公式HP

➤ デジタル技術の活用

✓ 混雑解消のアプリ



(ノビアスタジアム)

引用元：CNET Japan

国際大会の誘致

プロスポーツの  
スポーツ観戦

DXの活用

官民連携による  
スタジアム・アリーナ等スポーツ施設

多様なスポーツ  
体験の提供

スポーツ・  
ホスピタリティの提供

➤ セレモニーの開催や商業施設等との併設



➤ スポーツ医・科学センターや  
アーバンスポーツ施設等の構築

✓ 医学的検査と体力測定をセット実施



(横浜市スポーツ医科学センター)

引用元：横浜市スポーツ医科学センター | TOP (yspc-ysmc.jp)



(京都スタジアム)

地域介護との連携や  
子育て世代への支援

➤ 介護施設・リハビリセンターや保育所  
の併設

✓ 保育園の併設

✓ クリニックの併設



(京都スタジアム)



(鹿島スタジアム)

引用元：アントラーズスポーツクリニック

✓ 足湯



(京都スタジアム)

✓ オンラインゲーム施設



(京都スタジアム)

スポーツで誰もが  
「ともに」「つながる」  
楽しさを感じられる社会



様々な人々・組織が  
「あつまり」「ともに」  
スポーツの展開に取り組む社会

- スポーツ施設は地域の拠点となり、地域経済の活性化や地域課題の解決に貢献する役割。
- 地域における産業としてのスポーツは、飲食・サービス、小売、建設、旅行、医療・福祉等、地域経済の様々な分野を活性化する可能性。
- スポーツ施設の収益性・魅力の向上にむけては、民間の資金・ノウハウを活用したPFI・コンセッション活用も有用な手法の一つ。



整備と運営をパッケージにすることによって、

自治体

- ✓ 民間の創意工夫を活かした稼ぐ力のある魅力あふれるスポーツ施設の実現
- ✓ 施設整備費を圧縮し、後年度の管理運営を含め、公費負担を軽減

することができる可能性

民間事業者

- ✓ 提案からの事業参画が可能
- ✓ 地域における事業機会の創出
- ✓ 自社のノウハウを発揮

することができる可能性

## 6. スポーツの成長産業化

「みる」スポーツ施設

ア 国は、地方公共団体が中心となって取り組む**スタジアム・アリーナ整備について、民間活力も活用し、スポーツの成長産業化及び地域活性化を実現する基盤として着実に推進**する。具体的には、目標とする2025年までの20拠点選定に向けて地方公共団体及び民間事業者に対する専門的知見・国内外の先進事例情報等の提供や地域における関係者間での協議を促進するとともに、選定拠点を核にした情報集約の場を設け、拠点それぞれが蓄積した経験・ノウハウを集約し、その展開を図る。

### 「マインドチェンジと官民連携」

現状



単機能型  
行政主導  
郊外立地  
低収益性

→  
→  
→  
→

多機能型  
民間活力導入  
街なか立地  
収益性改善

目指す姿



「スマート・ベニュー®」  
(株)日本政策投資銀行

## 10. スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」

「する」スポーツ施設

① 地域において、住民の誰もが気軽にスポーツに親しめる「場づくり」の実現  
オ 国は、指定管理者制度の柔軟な運用や成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）の導入等の**多様なPPP等により民間の資金・ノウハウを活用したスポーツ施設の収益性や魅力を向上させる取組について、先進事例の情報提供等により推進**する。



## <目指す姿>

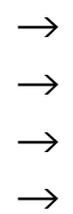
■ ■ : 各ガイドライン等

### ①スタジアム・アリーナ改革指針 (H28)

- 単にスポーツをするための施設から、集客力を有する「観るスポーツ」の価値を享受する舞台へ。
- 地域の住民にとって愛着のある地域のシンボルとなり、地域へプラスの波及効果を生み出す起爆剤へ。



単機能型  
行政主導  
郊外立地  
低収益性



多機能型  
民間活力導入  
街なか立地  
収益性改善



「スマート・ベニュー®」(株) 日本政策投資銀行

○スタジアム・アリーナを整備することを目的化するのではなく、運営・管理・効果を想定した構想・計画・整備を行う。  
○各プロセスにおいて、官民連携が重要であり、その際の課題・解決策を示していく必要がある。

## 実現するためのプロセス



官民連携

### ②スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイド (H29)

### ④スタジアム・アリーナ運営・管理計画検討ガイドライン (H30)



### ③スタジアム・アリーナに係るコンセッション事業活用ガイドライン (R5改定)

### ⑤スタジアム・アリーナ効果検証モデル報告書 (H30-R2)

### ⑥スポーツ・文化社会教育施設官民連携 (コンセッション等) 推進のための施策集 (R5)

## PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）（令和5年6月2日）

抜粋

3. PPP/PFIアクションプラン推進の目標－（2）重点分野と目標

### ⑤スポーツ施設（スタジアム・アリーナ等）

令和4年度から公共施設等運営事業の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに30件の具体化を狙う。〈文部科学省〉

○公共施設等運営事業の導入に関するガイドラインを周知するとともに、最新情報を収集・拡充の検討

〈内閣府、文科省〉

○PPP/PFI手法の導入の検討状況を定期的に把握、候補案件をリストアップ、案件候補の掘り起こしを重点的に実施

〈文科省〉

○スポーツ施設（スタジアム・アリーナ等）を重点対象に定める等、必要な支援等

〈内閣府、国交省〉

○関係府省と連携し、支援パッケージや事例集の周知を図るなど、地方公共団体等への働きかけ

〈文科省〉

- スポーツ庁では、スポーツ施設における官民連携を推進するため、**各自治体へ国の政策の説明や事例紹介等を実施**
- **関係省庁と連携し**、各自治体での取組を後押しするための**伴走型の支援を推進**

- ✓ **地域経済の活性化や地域課題の解決に貢献する役割を有したスポーツ施設**を検討されている地域
- ✓ **民間の資金・ノウハウを活用したPFI・コンセッション等によるスポーツ施設の整備**を検討している地域

- ・ スポーツ庁との意見交換・打合せ
- ・ スポーツ庁をはじめとする関係省庁での取組等のご説明
- ・ 官民連携の事例紹介
- ・ トップセールスによるご支援
- ・ 相談窓口
- ・ 関係省庁へのつなぎ役 など

## トップセールスの実施

スポーツ庁長官等が各自治体を訪問し、首長等を対象に、スタジアム・アリーナ等におけるPPP/PFIの推進に関してトップセールスを実施。



## 事例紹介 オンラインセミナー

スポーツ施設における官民連携の取組事例を紹介。



※スポーツ庁HP「地域の身近なスポーツの場づくり」セミナーにて、過年度の登壇事例資料を掲載。

## 担当レベルでの意見交換

担当者レベルでの対面またはオンラインで意見交換の実施。事例等の紹介や検討状況等を踏まえた相談など。



## 関係省庁との連携・つなぎ

内閣府、国土交通省、経済産業省、総務省等と連携を図り、情報を共有するとともに、地方公共団体と関係省庁とのつなぎ役を担う。



## 相談窓口の設置

地方公共団体や民間事業者（スポーツ団体）等からのご質問やご相談に対応する。



## ○コンセッション方式で事業者募集・契約

○愛知県新体育館（愛知県）



(出典) 愛知県HP  
 (受注者) (株) 愛知国際アリーナ  
 (運営期間) 2025年4月1日から  
 2055年3月31日まで (30年間)

○有明アリーナ（東京都）



(出典) 東京都HP  
 (受注者) (株) 電通 (代表企業)  
 (運営期間) 2019年7月30日から  
 2046年3月31日まで (25年間)

○Globe Sports Dome  
 (旧グラスハウス) (岡山県津山市)



(出典) 岡山県津山市HP  
 (受注者) (株) Globe  
 (運営期間) 2021年11月30日から  
 2032年3月31日 (10年間)

○等々力緑地 球技専用スタジアム・アリーナ（神奈川県川崎市）



(出典) 神奈川県川崎市HP  
 (受注者) Todoroki Park and Link  
 (運営期間) 建設次第～2053年3月  
 (約30年間)

○新秩父宮ラグビー場  
 (日本スポーツ振興センター)



(出典) JSC HP  
 (受注者) Scrum for 新秩父宮  
 (運営機関) 2028年3月から2058年  
 3月 (30年間)

○新国立競技場  
 (日本スポーツ振興センター)



(出典) JSC HP  
 (受注者) 2024年 (予定) に選定  
 (期間) 2025年 (予定) ～ (30年間)

愛知県豊橋市<アリーナ>、富山県富山市<アリーナ>にて、入札公告・要求水準書公表、事業者募集中

- スポーツ庁は、令和6年度において、引き続き、「構想・計画」段階における支援を実施。自治体・スポーツ団体等の声を吸い上げる窓口となり、引き続き、要望や情報の収集を行いながら、官民連携におけるスポーツ施設の実現を推進。

## ○スタジアム・アリーナ改革推進事業を拡充し、資金調達手法や地域にもたらす経済効果・機能等の調査を行い、ガイドブックの改定にむけた方針の検討

### スタジアム・アリーナ改革推進事業

#### ①選定事業

- 多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定に係る業務
- 選定施設の評価ポイント等をまとめた事例集の作成
- 新たにスタジアム・アリーナの建設を検討している団体や自治体等からの相談受付、専門家の派遣、HPを活用した受付対応強化等

#### ②調査事業

- 国内外のスタジアム・アリーナの資金調達手法、地域にもたらす経済効果・機能について調査を行うとともに、「スタジアム・アリーナ改革ガイドブック」の改定方針と民間投資を促進する手法について検討を行う。
- 管理・運用段階にある国内外のスタジアム・アリーナにおいて、それらが地域にもたらす経済的価値・社会的価値の定量化、可視化のための評価手法についての現況を調査し、報告書にまとめる。

#### ③ 先進事例形成支援事業

- スタジアム・アリーナの建設を具体化するための構想・計画段階における官民連携推進協議会の開催、専門家によるコンセッション方式を含む運営手法等の検討支援
- コンセッション方式の活用など運営手法の選択、経済効果の試算などのための専門家による検討支援

## ○地域の核となりうる新たなスポーツ施設のあり方の検討

- 地域の核となりうる施設への転換を図るため、ケーススタディを通して、財務的評価のみでは測れない社会的価値（経済・社会・環境面などの価値）の可視化や新たな官民連携のあり方の検討を行う。

## ○PFI事業に必要なアドバイザー経費の支援継続

- 学校施設環境改善交付金や日本スポーツ振興センターが実施するスポーツ振興くじ(toto)助成金において、PFIの実施に必要な専門的知見やノウハウ、人手不足を補うアドバイザー経費を引き続き助成対象とする。

# 多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定

成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）において、「全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに**20拠点**を実現する」とされていることを踏まえ、スポーツ庁及び経済産業省は、「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定要綱（令和2年3月6日策定）」に基づき、「多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ」を選定

## 選定要件

### 申請者

平成29年（2017年）以降、次の各号に掲げる事業のうち、いずれかの事業を新たに実施している**地方公共団体又は法人格を有する団体**

- ①スタジアム・アリーナ（※1）の新設・建替又は大規模改修（※2）に係る設計・建設
- ②2017年以降新設・建替又は大規模改修されたスタジアム・アリーナの運営・管理

※1：数千人から数万人の観客を収容し、スポーツを観ることを主な目的とする施設。  
 ※2：収益向上や顧客経験価値向上を目的としたものに限る。

### 選定プロセス

- ①申請者は申請様式に必要事項記入の上、スポーツ庁及び経済産業省に申請を行う。
- ②スポーツ庁及び経済産業省は、申請者と利害関係を有しない3人以上の外部有識者により構成される審査委員会を開催する。
- ③審査委員会は、**評価項目（ごとに4段階（A～D）評価**を行う。
- ④スポーツ庁及び経済産業省は、審査委員会による審査において、該当する**全ての評価項目でA又はBと評価された案件を選定**する。
- ⑤スポーツ庁及び経済産業省は、選定結果を申請者に通知するとともに、選定された申請者等の名称並びに他のスタジアム・アリーナの参考となり得る先進的な取組事例を申請者の了解を得た上で公表する。

## 評価項目

### 設計・建設

#### ◎ 設計・建設段階

- ✓ステークホルダーの確認と検討・連携体制の構築
- ✓スタジアム・アリーナ経営人材の活用
- ✓顧客・利用者の把握と情報提供
- ✓運営・管理に係る検討
- ✓収益性の検証と設計等への反映
- ✓コンプライアンスとリスク管理
- ✓顧客経験価値の向上
- ✓収益モデルの確立とプロフィットセンターへの変革
- ✓まちづくりの中核となるスタジアム・アリーナの実現
- ✓多様な利用方法や用途の実装
- ✓民間活力を活用した手法の採用
- ✓多様な資金調達の実現

### 運営・管理

#### ◎ 運営・管理段階（設計・建設含む）

- ✓PDCAサイクルの実践
- ✓IT・データ活用

# 多様な世代が集う交流拠点としてのスタジアム・アリーナ選定先一覧

- 令和2年度選定
  - 令和3年度選定
  - ★ 令和4年度選定
- I. 構想・計画策定段階 (3件)
  - II. 設計・建設段階 (7件)
  - III. 運営・管理段階 (7件)



-  第3期スポーツ基本計画 [スポーツ庁]  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop01/list/1372413\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop01/list/1372413_00001.htm)
-  スタジアム・アリーナ改革ガイドブック（第2版） [スポーツ庁]  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1411943.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1411943.htm)
-  スタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイド  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/008\\_index/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2017/07/06/1386259\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/008_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/07/06/1386259_1.pdf)
-  スタジアム・アリーナ運営・管理計画検討ガイドライン  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/shingi/008\\_index/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2018/12/19/1406622\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/008_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/12/19/1406622_1.pdf)
-  スタジアム・アリーナ効果検証モデル報告  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1415586.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/detail/1415586.htm)
-  スタジアム・アリーナに係るコンセッション事業活用ガイドライン [内閣府]  
[https://www8.cao.go.jp/pfi/hourei/guideline/stadium-arena/r4\\_kouhyou.html](https://www8.cao.go.jp/pfi/hourei/guideline/stadium-arena/r4_kouhyou.html)
-  スポーツ・文化社会教育施設官民連携（コンセッション等）推進のための施策集 [文科省]  
[https://www.mext.go.jp/content/22090909-mxt\\_sisetuki-0001421853-001.pdf](https://www.mext.go.jp/content/22090909-mxt_sisetuki-0001421853-001.pdf)
-  全国セミナー：地域の身近なスポーツの場づくり [スポーツ庁]  
[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop02/list/1380329\\_00009.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1380329_00009.htm)
-  文教施設におけるコンセッション事業に関する導入の手引き [文科省]  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/ppp/1406650.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ppp/1406650.htm)
-  文教施設における多様なPPP／PFI事業等の事例集 [文科省]  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shisetu/ppp/1406650\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shisetu/ppp/1406650_00001.htm)

ご清聴ありがとうございました



スポーツ庁  
JAPAN SPORTS AGENCY

### 【お問い合わせ先】

<自治体>

スポーツ庁 参事官（地域振興担当）付 施設企画係

TEL : 03-5253-4111（内線3773） / Mail : stiiki@mext.go.jp

HP : 地域の身近なスポーツの場づくりでの民間活力の活用（PPP/PFIの推進）

[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop02/list/1384218.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1384218.htm)

<クラブチーム等民間事業者>

スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）付 スタジアム・アリーナ改革推進事業担当

TEL : 03-5253-4111（内線2686） / Mail : sminkan@mext.go.jp

HP : スタジアム・アリーナ改革

[https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/sports/mcatetop02/list/1384234.htm](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop02/list/1384234.htm)

お気軽にご連絡いただくと幸いです